

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨 (タイトル)	内容(要旨)	懇談会での回答(現状・取り組み状況等)
1	R1.9.2	市政懇談会	笹間	地域振興部 商工観光部	定住推進課 商工労政課	人口増加対策について①	<p>地域を維持していくためには抜本的な人口増加策が必要と考えており、人口減少の激しい当地区においては危機感をもってあたるべきであるが、次の策について講じるべきと考える。</p> <p>○定住交流人口増加策を講じるべき 例えば、北上市の実施しているアパートなど共同住宅への建設補助金制度などによる住宅供給策は、誘致企業等の従業員の住宅供給に好影響を及ぼすことが期待できる。</p> <p>○関連企業立地誘導策を講じるべき 流通団地と従業員住居の建設などを誘導するためのインフラ整備と入居者への支援策を講じてはどうか。笹間を住宅供給優良地域として開発してはどうか。</p> <p>○Uターン促進のための諸施策を講じるべき どのくらいの子弟が市外県外に転出しているか実態を把握して、Uターンを誘発促進して定住に結び付ける必要があるのではないかと。</p> <p>笹間地区は道路環境が非常に優秀で北上の工業団地にも5分で到着する。人口減少が激しく、現在は3,000人を切っているが、住居環境、教育環境、道路環境に恵まれているので、そういった地域であることを意識していただき、人口増加のためご配慮いただきたい。</p>	<p>笹間地区に特化した政策というわけではないが、市で現在、定住移住のために推進している住宅政策に関わる部分をお話します。まず、花巻市子育て世帯住宅取得奨励金であるが、子育て世帯の花巻市への定住を促進するため、親世帯との同居、またはコミュニティ地区内での近居、あるいは花巻、石鳥谷地域において市の立地適正化計画において居住誘導区域に指定されている範囲、大迫、東和地域においてはそれに準ずる区域内において住宅取得された方に奨励金を交付する制度を昨年の4月から開始した。今年度は8月23日時点で花巻地域36件、大迫地域1件、石鳥谷地域9件、東和地域1件の計47件の実績がある。目的別にみると、近居という要件で住宅を取得された若い世代の方々がこの奨励金を多く利用している。笹間地区においては、今、若手企画会議も立ち上がり、若い方々の力が発揮されていて、他の地域のモデルとなるケースではないかと思っている。先ほどお話しにあったように、住宅環境、教育環境が良いのであれば、子供にとっても地域の方々が面倒をみるという良い環境であり、地域としても若い方が来ることによって活性化につながるので、この制度を互いに周知していただき、活用いただければと思う。</p> <p>2つめに花巻市定住促進住宅等取得補助金というのがある。市内に住宅を新築、購入した場合に空き家バンクの利用を含み、空き家のリフォームや引っ越しにかかる経費等を支援するため、県外からの子育て世帯に対して上限200万円、空き家バンク利用者に県の補助を含み220万円、市内で農業に従事予定の方のうち、県外の方に対し県の補助を含み220万円、県内の方に200万円をいずれも上限として対象経費の1/2を補助する制度である。今年の2月1日から一部を改め、空き家バンクを含んでの中古住宅の改修費用について、市内事業者が改修を行った場合は改修にかかる費用を上限の範囲内で全額補助している。8月23日時点で、子育て世帯が1件、空き家バンク利用が2件、新規就農が2件利用いただいている。</p> <p>最後に空き家バンクについてであるが、笹間地区の空き家でも登録をいただいている物件があり、最近実績が上がったという話を聞いている。所有する方と、移住してきて空き家の購入を希望する方々のマッチングをする制度である。7月31日時点で201件の登録があり、これまでのこの制度を使った成約数は花巻地域が群を抜いており、県内でも花巻市は実績を上げている状況である。</p> <p>空き家バンクを利用したい方は現在333名の登録がある。地域によってさまざま考え方があり、登録するしないという話もあるかと思うが、こういった制度を使っていただきながら、定住、あるいは移住という部分に結びついていけば大変良いと思っている。</p>
1	R1.9.2	市政懇談会	笹間	地域振興部 商工観光部	定住推進課 商工労政課	人口増加対策について①	<p>地域を維持していくためには抜本的な人口増加策が必要と考えており、人口減少の激しい当地区においては危機感をもってあたるべきであるが、次の策について講じるべきと考える。</p> <p>○定住交流人口増加策を講じるべき 例えば、北上市の実施しているアパートなど共同住宅への建設補助金制度などによる住宅供給策は、誘致企業等の従業員の住宅供給に好影響を及ぼすことが期待できる。</p> <p>○関連企業立地誘導策を講じるべき 流通団地と従業員住居の建設などを誘導するためのインフラ整備と入居者への支援策を講じてはどうか。笹間を住宅供給優良地域として開発してはどうか。</p> <p>○Uターン促進のための諸施策を講じるべき どのくらいの子弟が市外県外に転出しているか実態を把握して、Uターンを誘発促進して定住に結び付ける必要があるのではないかと。</p> <p>笹間地区は道路環境が非常に優秀で北上の工業団地にも5分で到着する。人口減少が激しく、現在は3,000人を切っているが、住居環境、教育環境、道路環境に恵まれているので、そういった地域であることを意識していただき、人口増加のためご配慮いただきたい。</p>	<p>先ほどの話の中で、インフラの誘導とか住宅の供給地域という話があったが、本市では現在の国土利用計画の花巻計画の改定に向けた作業を進めているが、そういった中で産業団地の整備、住宅、商業地域等の土地利用構想について検討しているところである。その中で笹間地区においては、基本的には今後も引き続き農業を中心とした地域の振興を図っていきたく考えているところである。</p> <p>住宅デベロッパーによる住宅建設事業などは、当然採算性や需要予測を図りながら行っていくものと思うが、現在笹間地区において、そういった具体的な話は伺っていない。こうした中で市が主体となって住宅の開発を行っていくというのは難しいと思う。そこで先ほど話のあった、奨励金等の制度を有効に活用していただき、この地域に住んでいただくというところを進めていただければと思う。</p> <p>Uターンについてであるが、仕事の面や雇用の面からもUターンの促進に向けた支援策を実施している。一つはUターンの就業奨励金である。これは新規雇用の拡大と市内へのUターン希望者の定着を促進するために平成27年度から市単独事業として実施している。これについては、県外から移住し市内へ定住就業した方に対し1人あたり25万円を交付するものであり、制度開始からこれまでに42名の方に活用いただいている。</p> <p>また、これから国、県、市で連携して定住支援金という新しい制度の開始に向けて準備している。これは過度な東京圏への一極集中の是正、及び地方の担い手不足の解消といった観点から実施するもので、東京23区から市内へ移住定住し、企業に就業した場合、世帯移住者で100万円、単身移住者で60万円を交付しようというものである。</p> <p>大学生などのインターンシップにおける参加を促すため、インターンシップの促進助成金という制度もある。これは市内事業所の魅力を理解いただき、市内事業所への就業促進を目的とし、インターンシップを行った大学生等が要した交通費・宿泊費に対し2万円を限度として助成金を交付するもので、将来的には市内企業に動めていただいたり、居住していただくことにつなげていくことができばと思っている。これは平成30年度から実施しており、平成30年度は25名に、今年度8月末時点では5名に交付している。</p> <p>もうひとつは新規卒業者に対する市内事業所の説明会、見学会を実施する制度である。市内事業所が就業、就職を希望する市内の高校生に対し、学校を会場に会社の概要や製品、技術などの説明をし、会社の状況を把握していただく。平成30年度は大迫高校、花巻東高校、花巻南高校で実施した。なるべく地元志向をうまく取りつつ、就職を希望する高校生が市内に就職していただき、また企業ともうまくつながればよいと思っている。今年度は花巻南高校の202名に対し、13社の企業が説明会を実施しているほか、今後大迫高校や花巻東高校でも実施予定である。事業所の見学会については、バスを借り上げ、県内の大学生や専門学校生を対象に県が市内の事業所の見学会を実施するというもの。大学生はどうしても市外に出てしまうため、そのような方の意識を市内に向けてというような活動をしている。</p>

令和元年度市政懇談会記録

「内容」「懇談会での回答」は、読みやすくするため、正確さを損なわない範囲で、部分的に文章上の整理を行っています。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨 (タイトル)	内容(要旨)	懇談会での回答(現状・取り組み状況等)
2	R1.9.2	市政懇談会	笹間	地域振興部 商工観光部	定住推進課 商工労政課	人口増加対策について②	今の説明ではお金に絡むことが多かったが、お金も大事だが、それでは冷たい関係に感じる。人生の中でももう少し心に触れるような、そういう作戦を展開していただきたいと感じた。	
3	R1.9.2	市政懇談会	笹間	農林部	農政課	市独自の斬新な農業振興施策について	人口減少と同じく農家戸数も激減することが予想される。1400町歩の水田を有する当地域の農業振興は最重要課題。新規就農への助成制度は基準が厳しいので、大幅な条件緩和や市独自の斬新な制度創設など農業後継者育成に知恵を出すべきと考える。 スマート農業の推進も強力な支援策があれば進まない。山積する課題の解決に向けた取り組みや抜本策を地域と市と一体感を持って考えていきたい。 花巻市は昔から農業が盛んであり、特に笹間地区は広大で平坦な土地で非常に働きやすい環境下にある。国の方でも農業は一生懸命やらなければと言っているが、行政の方にももう少し若い連中をリードしてやっていただきたい。	新規就農者への支援としては、農業次世代人材投資事業という1人当たり年間150万円を最長5年間交付、夫婦の場合は225万円交付するという国の事業があり、これは就農直後の経営の確立を支援するためのものである。笹間地域でも活用していただき、給付金をいただいている方もいる。例えば親御さんが米と野菜をやっている場合は、それに菌床シイタケを加えて、新たな経営品目を追加しながらというように、国の方からは新たな部門も取り組むということが要件とされている。それに対し、市独自で新規就農者支援事業という事業を展開しており、市内に住所を有する者で新たに農業経営を開始する者に対し、上限80万円として就農に必要な農業用機械・資材費等の費用補助をしている。国の事業は、今までは45歳未満、今年から50歳未満の年齢制限があるが、市事業はUターンで定年帰農するような方々も対象となるような年齢制限を設けず実施している。また、農地を借りる場合は年額上限5万円を最長5年間交付する土地賃借料補助、研修期間中の教えやすい環境をつくるため研修受け入れ農家に対する支援も用意しており、国だけでなく市の事業も組み合わせることで初期費用を抑えることが可能となる。 農地の取得については、農業委員会で農地取得の下限面積50アールという要件があったが、新規就農の方が最初から50アール借りることが大変だということがあるため、平成29年9月からは下限を10アールとしている。また、空き家バンクを使って農地付き住宅を取得する場合は、1アール以上からでもよいというように、新規就農しやすい環境を準備している。 農業後継者の育成の取り組みでは、人材の雇用に向けた国の事業として研修生1人当たり年間最大120万円を2年間交付するという、農の雇用事業というものがあり、これは法人が研修生を受け入れる場合に支援しているもので、こういった事業を活用していただきながら最終的には市内で就農していただけるように準備している。 スマート農業というのは、農作業の省力化や効率化、労力軽減が期待できるというものであり、例えばトラクターや田植え機に自動操舵のシステムを組み入れ、熟練の方でなくとも1、2センチの誤差で作業を進めることができるというようなものである。市では平成28年度から29年度にかけて市内にGPSの地上基地局を4カ所用意し、市内農業者へ高精度の位置測位情報を無償で提供している。スマート農業機械の導入に関しては、補助率や上限額の高い国庫補助事業の活用を進めるとともに、国庫補助事業を補充する事業として、平成29年度に市単独の補助事業を創設し、自動操舵システムなどの導入を支援するとともに、市内の中山間地域など、今後、ドローンの活用が重要になってくると考えており、農業用ドローンの免許取得、農業用ドローンの購入に対して支援を行っている。さらに、農協では本年5月24日から「JIAいわて花巻無料職業紹介所アグリワーク」を設置しており、県などと連携を図りながら、法人等が抱える人材確保・経営等に関する課題解決に取り組んでいる。農家の声を聴きながら地域に根ざした形での施策を市、農協と一緒にやっていくので、こういった補助事業等を活用していただきたい。
4	R1.9.2	市政懇談会	笹間	地域振興部	定住推進課6次産業推進室	笹間地区でできる6次産業化について	この地域にはどのような6次産業が向いているのか、また起業する場合には、市からはどのような支援、アドバイスがいただけるのか。	6次産業については、農業者の方々の所得向上や雇用の場の創出において重要だと考えているが、やはり付加価値をもたなければならない。県南地域における6次産業化は、農産物の生産から商品開発、加工、販売までと多岐にわたる知識と技術が必要であることや、また、施設整備にも多額の経費がかかるケースもかかることから、6次産業化に興味があっても実際に取り組む方が少ない状況である。 市では農商工連携事業補助金というものを用意し、商品開発や加工設備の整備に要する経費の一部を助成している。昨年度は3件の活用があった。ただ、加工品開発や製造してから、販売先の確保ができず売れないという状況に苦慮するケースが多い。消費者のニーズをつかんで商品開発活動していかなければなかなか大変だという話があった。笹間地区では例えばみそを作るなどの取り組みをしていると聞いているが、市の今年度のとりくみとしては商品開発・加工・販路開拓等をテーマに、各分野の専門家によるセミナーや個別相談会(11月頃、計4回)、6次産業化のビジネスプランを作成することを目的とした講座(1月頃)の開催を予定しているので、ぜひ参加していただき参考にしたい。また、6次産業推進室という担当があるが、そこでも相談をしていきたいと考えているのでその際にはお声がけいただきたい。

番号	年月日	種別	地区名	担当部	担当課	参加者発言趣旨 (タイトル)	内容(要旨)	懇談会での回答(現状・取り組み状況等)
5	R1.9.2	市政懇談会	笹間	地域振興部	地域づくり課地域支援室	地域の若手が組織する事業に対する支援制度について	平成29年度の「地域づくりのためのワークショップ」、平成30年度の「地域サポート事業」など、市や関係者のサポートを経て、地域を元気にする若手組織、「笹間若手企画会議」を自発的に立ち上げたところである。今年度は地域の行事の様子の動画をフェイスブックに載せるということをやっている。そこに映っている子供たちが20、30年後にその様子を見て、花巻を離れていても例えばUターンまたはIターンなど何らかのきっかけになればと思いつながりながら発信している。現在構成員は約23名、そのうち女性は6名である。笹間地区だけで活動していても、活性化には限界があると思う。もし似たような取り組みをしている団体が他地域にあるなら、その地域団体とのジョイントとなるようなお手伝いをしていただければと思う。他地域団体との交流することで、例えば若者の出会いの場も提供できるのではと思っている。自分たちの取り組みを他の地域に紹介いただいても構わないので、ぜひ、横の連携をご支援いただければと思う。	今年の4月15日号の広報に笹間若手企画会議の紹介記事を掲載させていただいた。お話しいただいたとおり住んでいなくても戻ってきたいと思う場所であるべきというのは、その通りだと思う。地域がなくては自分たちの生活は成り立たないので地域づくりというのは非常に大切なものであることを前提に進めているわけだが、最近では多くの地域で若い方々が地域活動に参加してくれないという声や1人で複数の団体やコミュニティ会議の役職を兼ねなければならないという声を聞く。その中で笹間地区では特に若い方々が率先して活動していると思う。他の若い方々との交流という話があったが、笹間地区と太田地区と一緒にされている八方山登山やこれから西南道の駅も整備されていくということもあるので、一緒に活動するということも一つのヒントとなると思う。また、他地域とではないが、市内では例えばNPO団体など、若い方々が中心となって活動しているところがあるので、そういった情報を提案させていただきながら、他の地域に先立って良い事例となるように支援してまいりたい。
6	R1.9.2	市政懇談会	笹間	生涯学習部	スポーツ振興課	ゲートボールの市長杯開催について	現在、地域の様々な役をやめて、ゲートボールで仲間との喜び合う人生をすばらしく感じている。90歳以上になる方も元気に頑張っている中で、以前、ゲートボールの市長杯をやってくれないかと相談したことがある。スポーツ振興課でお話した時には考えてみますということであったが、年寄達皆が年に1度、市長杯があればいいなという期待感を持って頑張っている状況を市長にお伝えいただきたい。	一度担当課にお話しいただいているということなので、担当課に確認する。
7	R1.9.2	市政懇談会	笹間	農林部	農政課	市独自の斬新な農業振興施策について③	私は市だけの問題ではないと思う。今の政府の考え方はすごく変わってきて驚いている。私は20年ほど前から田を貸しているが、現在10年契約で1反歩7,000円であり、3町歩で20万にならない。こういった状況が政府の施策ならば、これから農業をやるという若い人たちはほとんどいなくなるのではと思っている。市独自の農業政策というのはちょっと無理があると思うので、ぜひ、議員のみなさんにも国に対していろいろ提案していただきたい。	農業を取り巻く状況が非常に厳しい状況であるのはその通り。市長が東京に行って各省庁に向かっているわけだが、その際には地域のこういう声やこのような事業をやってほしいという部分についてはしっかりと国にも伝えている。特に価格施策のようなものは市町村独自ではなかなかできないというのが現状である。そういった中で農業をしっかりとできるようにしなければならない。笹間地区は広大な農地を持ち、個別の農業者の方々も非常に大きい面積で農作業している。農協でも集落営農や担い手の集積をしっかりとやっていこうといち早く笹間支店が取り組んだということもある。市としても農業をしっかりとやれる体制をとっていきたい。国や県の事業を補完するような形で市だけでなく農協と一緒に事業展開しており、皆さんの意見を聞きながら国等へ提言をさせていただいているので、ご理解いただきたい。